

九州地域における農業地域類型別農業所得の分布

島 武男・石田憲治 (九州農業試験場)

Takeo SHIMA, Kenji ISHIDA : Analysis of agricultural income distinguished by type of agricultural region in Kyushu

近年、農業をとりまく状況の変化が著しく、その対応に各地域の特色を生かした農業政策が必要となる。その足がかりとして、農業所得に着目し九州地域における各市町村を対象に、都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域の地域類型別に分析を行った。データとして1970年、'80年、'90年の農業センサスと農林水産統計年報を用いた。

まず、各類型の特徴を明らかにするためにそれぞれの農業形態の比較を行った。専業農家率に着目すると平地農業地域で最も高く、次いで中間農業地域の順となっている。専業率の経年変化をみると平地農業地域、中間農業地域より、都市的地域、山間農業地域で専業率の増加が顕著である。農家数と専業農家数の実数で経年変化をみると、両地域の専業率の増加の主な原因は、専業農家数の増加ではなく農家数の減少にあると分かる。

専業農家のうち生産年齢就業者 (16~64歳) の男子のいる専業農家を生産年齢就業農家とし、全農家数に占める割合を生産年齢就業率として定義した。1970年については生産年齢就業者の項目がなかったため、かわりに年間150日以上農作業に従事した16歳から60歳までの農業従事者を近似的に用いた。他の地域と比較して平地農業地域で生産年齢就業率が高くなっており、専業で農業を行える条件を具備していることが確認できる。

経営耕地面積は1970年以降、各地域とも耕地面積が減少している。特に都市的地域と山間農業地域の減少が顕著にみられる。都市的地域については都市化の圧力による農地転用、山間農業地域については高齢化・過疎化による離農が農地減少の主な原因と考えられる。

次に、各類型の生産農業所得の経年変化を比較した。生産農業所得の実数と生産農業所得を農家戸数、経営耕地面積で除いたものを併せて3つを指標として用いた。

1970年以降の経年変化をみると、都市的地域の所得は他の地域と比較して伸び悩んでいる。平地農業地域は、3つに分類した農業所得すべてに対し高い伸びを示している。中間農業地域も高い伸びを見せ、特に10a当たりの生産所得の伸びは平地農業地域をむしろしのいでおり、この地域では農地の有効利用がうかがわれる。山間農業地域は、平地、中間農業地域には及ばないものの都市的地域より生産農業所得がのびている。

各類型とも全般に土地面積当たりの所得の伸びより、戸当たり所得の伸びが高い。集約化等による土地生産性の向上よりも、各農家の規模拡大が所得の伸びに貢献していることがわかる。

これまでの結果を受けて農業所得が、人、耕地面積、土地利用からどのような規定を受けるか調べるため、農家戸数、経営耕地面積、専業率、生産年齢就業率、水田率を説明変数、生産農業所得を目的変数として重回帰分析を行い、その結果を第1表、第2表、第3表に示した。

都市的地域では1990年の経営耕地面積の回帰係数が、他の地域と比較して高い。その反面、農家戸数の回帰係数は負となっている。限られた土地に多くの農家が集合して小規模化が進展し、農家が過剰な状態だといえる。平地農業地域では、経営耕地面積、生産年齢就業率の回帰係数は他の地域と比較して小さな値にとどまっている。比較的条件的よい地域のため、土地利用の工夫がしやすい地域であるといえる。中間農業地域においては、生産年齢就業率の回帰係数が大きくなり生産年齢農業従事者の役割が重要になっている。また、水田率の回帰係数の負の値が大きく、水田以外の複合的農業が求められる。山間農業地域においてはこの傾向が更に顕著となり、高齢化の進展した地域での生産年齢就業者の果たす役割の重要性を示唆している。

いずれの地域でも、農業所得と相関の高い経営耕地面積の減少は重要な問題である。しかし一方で、経営耕地面積と生産年齢就業率の経年変化に着目すると、経営耕地面積の回帰係数は減少傾向、生産年齢就業率の回帰係数は増加傾向にあり、農業所得の確保要因が「土地から人」へ確実に移行しているのも分かる。特に、条件の厳しい中間、山間農業地域では優良農家育成の重要性が思索される。また、水田率の回帰係数が負となる傾向は年々強まり、水田に偏重した耕地利用状況が指摘される。

これらのことから、各類型に適応した対策をたてることが望まれる。

第1表 1970年の生産農業所得を目的変数とした場合の標準回帰係数

	農家戸数	耕地面積	専業率	生産年齢率	水田率
都市的地域	-0.054	0.926	0.06	0.123	0.136
平地農家地域	0.276	0.559	0.117	0.127	0.32
中間農業地域	0.018	0.882	-0.031	-0.008	-0.019
山間農業地域	0.109	0.762	-0.166	0.284	0.02

第2表 1980年の生産農業所得を目的変数とした場合の標準回帰係数

	農家戸数	耕地面積	専業率	生産年齢率	水田率
都市的地域	-0.014	0.9	-0.391	0.22	0.061
平地農家地域	0.239	0.603	0.108	0.239	0.144
中間農業地域	0.266	0.612	-0.054	0.24	-0.288
山間農業地域	0.093	0.845	0.088	0.006	-0.023

第3表 1990年の生産農業所得を目的変数とした場合の標準回帰係数

	農家戸数	耕地面積	専業率	生産年齢率	水田率
都市的地域	-0.099	0.94	-0.344	0.212	-0.056
平地農家地域	0.297	0.485	0.027	0.293	-0.038
中間農業地域	0.335	0.473	-0.128	0.363	-0.114
山間農業地域	0.267	0.527	-0.173	0.436	-0.094